



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学

コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,563	△18.5	△2,387	—	△2,642	—	1,027	—
27年3月期第2四半期	8,054	3.0	△869	—	△522	—	△759	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,318百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,681百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.83	—
27年3月期第2四半期	△19.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第2四半期	44,063		10,962		24.8
27年3月期	40,552		9,643		23.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,917百万円 27年3月期 9,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,734	△11.8	△1,980	—	△2,665	—	108	—	2.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	39,776,000 株	27年3月期	39,776,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	308 株	27年3月期	308 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	39,775,692 株	27年3月期2Q	39,775,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]5ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は、平成27年11月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、製薬企業が開発品目の選択と集中をより一層すすめることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、積極的な営業展開を実施した結果、新規顧客からの受注増加と共に、リピーター顧客の数も順調に増加してきていることから受託契約は増加基調で推移しております。

国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託を強化しております。

国内臨床事業はPharmaceutical Product Development LLC(以下「PPD」)との合弁事業を立ち上げ、国内においても急成長しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく体制構築の強化に努めております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,563百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,490百万円（18.5%）の減少となりました。営業損失は2,387百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失869百万円）、経常損失は2,642百万円（前第2四半期連結累計期間：経常損失522百万円）となりました。PPDとの合弁事業に伴う会社分割により特別利益4,427百万円を計上致しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,027百万円（前第2四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純損失759百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託も強化しております。しかしながら、前期と比較いたしますと、来期以降計上予定の大型試験は増加しつつあるものの、今期に完了する試験数が少ないため、売上高、営業利益ともに端境期にさしかかっております。米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.は、新規顧客からの受託並びに既存顧客からのリピート案件の問い合わせの増加に対応し、ブランドを再構築すべく費用先行で試験実施体制の強化に努めております。現状では、大型受託試験のスケジュール開始が予定より遅れていること、前期の受注金額が前々期比較で倍増したこと等から、試験稼働率の平準化と効率化に暫く時間を要する見込みですが、業績改善に向けての積極的受注活動と内部体制の強化は着実に進んでおります。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、現在、受託業界では唯一、自家繁殖場をカンボジアと中国に有することにより、高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏しており、世界の主要大手クライアントからの高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は5,113百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて318百万円（5.9%）の減少となりました。営業損失は1,981百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失534百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPDとの合弁会社となる株式会社新日本科学PPD（以下、PPD-SNBL）を設立し、日本でのグローバル臨床試験の実施体制構築と強化に傾注しております。なお、PPD-SNBLは持分法適用会社となるため、今期からは当社の臨床事業部門としての売上は計上されません。また、国内でSMO事業を行う株式会社新日本科学臨床薬理研究所と米国における臨床事業を担当するSNBL CPCは、PPD-SNBLとの連携を強化し、受託試験の獲得に向けて協力体制を構築しております。

そうした中で、売上高は1,079百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,344百万円（55.5%）の減少となりました。営業損失は201百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失70百万円）となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、加えて、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。すなわち、経鼻ワクチンは、利便性が高いだけでなく、インフ

ルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。今後、当社では、TR-Fluを含めた経鼻ワクチンの研究をさらに注力してまいります。

一方、米国でPhase II 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG，制吐薬）、米国でPhase I 臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ，偏頭痛薬）における臨床試験実績をはじめとして、これまでの研究実績から、当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用する技術評価試験の実施が活発化しております。今後、技術評価試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、これらの契約では、契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受することと、当該経鼻製剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることとなります。

そうした中で、売上高は0百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて31百万円（98.3%）の減少となり、営業損失は256百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失177百万円）となりました。

④ メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業として、発電事業、自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL&SPAの運営等をメディポリス事業と位置付けております。当地での発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を建設し、平成27年2月から売電事業を開始いたしました。その結果、当事業セグメントは前年同期と比較して営業利益が改善し、黒字転換いたしました。

そうした中で、売上高395百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて219百万円（124.9%）の増加となりました。営業利益は42百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失96百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,510百万円（8.7%）増加し、44,063百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ589百万円（3.1%）減少して18,421百万円となりました。固定資産につきましては、投資その他の資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,100百万円（19.0%）増加して25,641百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,192百万円（7.1%）増加し、33,100百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金は減少したものの、未払法人税等が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,117百万円（5.8%）増加して20,443百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,074百万円（9.3%）増加して12,657百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ1,318百万円（13.7%）増加し、10,962百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて528百万円（7.3%）増加して、7,781百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,723百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて223百万円（14.9%）の使用増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,302百万円、減価償却費740百万円、持分変動利益2,997百万円及び事業分離における移転利益1,949百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2,202百万円（前第2四半期連結累計期間：674百万円の使用）となりました。

主な内訳は、事業分離による収入4,011百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18百万円（前第2四半期連結累計期間：603百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入4,265百万円、長期借入金の返済による支出3,448百万円及び短期借入金の純減少額757百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL U.S.A., Ltd.の再生に取り組んでおります。すでに、経営体制の再構築、営業体制の強化、並びに現場オペレーションの増強等体系的に行い、いずれも完了しつつあります。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識のもとに高品質のサービスが顧客に速やかに提供できるよう体制を整備しました。現在、米国市場において西海岸だけでなく、東海岸の顧客への営業も徹底して取り組んでおり、その効果が受注増として現れていますが、しばらくは受注した試験が漸次開始されていくために試験室稼働率の平準化まで時間を要することが見込まれます。

国内の前臨床事業の需要は安定的に推移しており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制を構築しております。そうした中で、前連結会計年度に複数の試験売上が前倒して計上されたことに加えて、現在進行中の大型試験の大半が平成29年3月期以降に売上を計上する見込みであるため、平成28年3月期は売上、営業利益ともに端境期にさしかかり、前連結会計年度に比して減収減益が見込まれております。

国内臨床事業は、今年4月から世界最大規模を誇るCROであるPharmaceutical Product Development LLC.（PPD）との合弁事業を立ち上げました。近年、クライアントニーズの増加により、急成長しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく実施体制の強化に努めております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在複数社の製薬企業と技術評価試験を行っております。トランスレーショナル リサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであり、当該技術のライセンスアウト締結に向けた活動を強化しております。

なお、平成27年11月12日付プレスリリース「関連会社WaVe Life Sciences Ltd.の株式上場に関するお知らせ」のとおり、当社は、米国ナスダック市場における関連会社の株式上場による持分変動利益の計上を見込んでおりますが、現時点では業績に与える影響は精査中のため、今回、当期の連結業績予想は、平成27年5月15日に公表しました連結業績予想と変更しておりません。詳細が分かり次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,276,324	7,765,440
受取手形及び売掛金	3,127,312	2,191,829
有価証券	—	41,732
たな卸資産	7,592,924	7,411,519
その他	1,022,172	1,019,072
貸倒引当金	△8,204	△8,342
流動資産合計	19,010,529	18,421,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,059,076	12,994,040
土地	3,020,041	3,030,955
その他（純額）	3,464,025	3,949,247
有形固定資産合計	19,543,143	19,974,242
無形固定資産	194,896	192,315
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,932,278	5,603,755
貸倒引当金	△128,484	△128,479
投資その他の資産合計	1,803,793	5,475,275
固定資産合計	21,541,833	25,641,834
資産合計	40,552,363	44,063,086

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,012	115,901
短期借入金	10,679,519	9,745,574
未払法人税等	846,911	3,498,147
前受金	5,208,317	5,398,532
事業整理損失引当金	21,430	21,709
その他	2,496,232	1,663,146
流動負債合計	19,325,423	20,443,012
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,089,120	12,084,657
リース債務	378,077	463,902
その他	65,772	59,231
固定負債合計	11,582,970	12,657,790
負債合計	30,908,393	33,100,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	△7,587,366	△6,559,939
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,217,767	12,245,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,657	183,131
繰延ヘッジ損益	△1,905	—
為替換算調整勘定	△1,824,793	△1,510,903
その他の包括利益累計額合計	△1,625,040	△1,327,771
新株予約権	24,000	24,000
非支配株主持分	27,243	20,860
純資産合計	9,643,969	10,962,282
負債純資産合計	40,552,363	44,063,086

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	8,054,123	6,563,256
売上原価	5,567,369	5,619,089
売上総利益	2,486,754	944,167
販売費及び一般管理費	3,356,057	3,331,316
営業損失（△）	△869,303	△2,387,149
営業外収益		
受取利息	1,394	6,915
受取配当金	4,192	4,751
投資有価証券売却益	-	148,274
為替差益	470,345	14,999
その他	69,497	86,965
営業外収益合計	545,430	261,906
営業外費用		
支払利息	141,261	131,676
持分法による投資損失	50,678	375,841
その他	6,307	9,307
営業外費用合計	198,247	516,824
経常損失（△）	△522,120	△2,642,067
特別利益		
固定資産売却益	3,429	537
関係会社株式売却益	33,049	-
持分変動利益	-	2,997,864
事業分離における移転利益	-	1,949,373
特別利益合計	36,479	4,947,775
特別損失		
固定資産除却損	6,540	2,315
投資有価証券評価損	923	591
減損損失	41,000	-
特別損失合計	48,463	2,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△534,104	2,302,800
法人税、住民税及び事業税	145,027	3,406,082
法人税等調整額	90,071	△2,124,307
法人税等合計	235,098	1,281,775
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△769,203	1,021,025
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△10,102	△6,401
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△759,101	1,027,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△769,203	1,021,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,987	△18,526
繰延ヘッジ損益	—	1,905
為替換算調整勘定	△907,901	232,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,967	81,715
その他の包括利益合計	△911,881	297,287
四半期包括利益	△1,681,085	1,318,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,673,381	1,324,695
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,703	△6,382

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△534,104	2,302,800
減価償却費	659,553	740,636
減損損失	41,000	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,948	73
受取利息及び受取配当金	△5,587	△11,666
支払利息	141,261	131,676
関係会社株式売却損益（△は益）	△33,049	—
為替差損益（△は益）	△444,209	△12,786
持分法による投資損益（△は益）	50,678	375,841
持分変動損益（△は益）	—	△2,997,864
事業分離における移転損益（△は益）	—	△1,949,373
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,429	△537
固定資産除却損	6,540	2,315
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△148,274
投資有価証券評価損益（△は益）	923	591
売上債権の増減額（△は増加）	376,952	811,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	△857,705	△517,466
前受金の増減額（△は減少）	168,503	858,869
仕入債務の増減額（△は減少）	97,013	41,326
未払金の増減額（△は減少）	△18,927	125,292
未払費用の増減額（△は減少）	△195,917	△449,712
その他	△53,740	△76,361
小計	△611,193	△772,920
利息及び配当金の受取額	5,586	11,665
利息の支払額	△148,108	△144,997
法人税等の支払額	△746,476	△817,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,192	△1,723,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,043	△4,043
定期預金の払戻による収入	4,042	7,049
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△663,319	△1,145,866
無形固定資産の取得による支出	△37,910	△18,043
有形固定資産の売却による収入	3,429	537
投資有価証券の取得による支出	△60,128	△1,506
投資有価証券の売却による収入	—	286,470
関係会社株式の売却による収入	56,803	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,628	—
事業分離による収入	—	4,011,685
貸付けによる支出	△6,528	△995,241
貸付金の回収による収入	3,158	3,504
その他	2,143	62,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,723	2,202,447

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	703,000	△757,000
長期借入れによる収入	3,312,955	4,265,190
長期借入金の返済による支出	△3,359,471	△3,448,502
新株予約権の発行による収入	20,207	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73,137	△78,521
配当金の支払額	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,521	△18,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,851	68,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,625,245	528,675
現金及び現金同等物の期首残高	9,728,668	7,252,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,103,423	7,781,127

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナ ル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,418,153	2,424,722	31,718	160,827	8,035,421	18,701	8,054,123	-	8,054,123
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,364	-	500	15,204	30,068	29,161	59,230	△59,230	-
計	5,432,517	2,424,722	32,218	176,032	8,065,490	47,863	8,113,353	△59,230	8,054,123
セグメント利益又は 損失 (△)	△534,782	△70,684	△177,078	△96,284	△878,829	△13,819	△892,649	23,345	△869,303

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額23,345千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナ ル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,091,059	1,079,953	559	388,480	6,560,052	3,204	6,563,256	-	6,563,256
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,888	-	-	7,380	30,268	29,479	59,747	△59,747	-
計	5,113,947	1,079,953	559	395,860	6,590,320	32,683	6,623,003	△59,747	6,563,256
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,981,597	△201,491	△256,621	42,399	△2,397,312	△14,946	△2,412,258	25,109	△2,387,149

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額25,109千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。